

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第150期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	稲畑産業株式会社
【英訳名】	Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 稲畑 勝太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目15番14号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記記載の当社東京本社で行っております。）
【電話番号】	大阪（6267）6083（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 横田 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	東京（3639）6421（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 久保井 伸和
【縦覧に供する場所】	稲畑産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号） 稲畑産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 前第2四半期 連結累計期間	第150期 当第2四半期 連結累計期間	第149期 前第2四半期 連結会計期間	第150期 当第2四半期 連結会計期間	第149期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	189,591	231,646	98,259	115,944	410,782
経常利益(百万円)	1,029	4,871	793	2,004	4,889
四半期(当期)純利益(百万円)	428	3,948	182	185	1,762
純資産額(百万円)	-	-	69,538	67,757	68,463
総資産額(百万円)	-	-	220,364	230,749	229,964
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,059.33	1,032.48	1,042.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.58	60.72	2.80	2.85	27.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.3	29.0	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,241	2,810	-	-	5,976
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,497	1,332	-	-	5,529
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,779	1,241	-	-	6,405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,147	7,749	5,014
従業員数(名)	-	-	3,678	3,918	3,740

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	3,918
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	452
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【売上並びに仕入の状況】

(1) 売上の状況

当第2四半期連結会計期間における売上の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
情報電子	49,044	119.2
住環境	5,128	117.1
化学品	15,467	111.9
合成樹脂	42,379	123.8
食品	3,728	88.5
報告セグメント 計	115,748	118.4
その他	195	42.4
合計	115,944	118.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当第2四半期連結会計期間における仕入の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報電子	46,754	120.9
住環境	5,096	123.1
化学品	13,920	119.2
合成樹脂	39,225	131.4
食品	3,472	94.8
報告セグメント 計	108,469	123.2
その他	57	76.9
合計	108,527	123.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、アジアを中心とする海外経済の回復や各種政策の効果を背景に企業収益の改善が進み、回復基調となりました。しかし一方でデフレや急速な円高など景気の先行きに対する不透明感も生じました。

こうした中、当社の事業においては、主力の情報電子事業、合成樹脂事業に加え化学品事業も順調に推移し、連結ベースでの売上高は115,944百万円(対前年同期比18.0%増)となりました。利益面では、営業利益は2,045百万円(同125.1%増)、経常利益は2,004百万円(同152.5%増)となりました。当四半期純利益は、185百万円(同1.7%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、一部の商材では在庫調整などの動きが出始めたものの、主力の液晶関連及び複写機関連を中心に伸長しました。

液晶関連では、8月後半より一部で調整局面がみられましたが、世界的な液晶テレビ需要に支えられ、偏光板原料の輸出が増加しました。また、LEDを使用した液晶テレビの生産拡大に伴い、導光板などの周辺部材も好調でした。

プリンター・複写機関連では、海外を中心に業界の生産が回復したことや新規開拓が寄与し、円高の影響を受けたものの大きく伸長しました。

太陽電池関連は、市場拡大が進む中、引き続き新規商材の拡販に取り組みました。

電子材料関連では、国内外の電子機器及び半導体の堅調な需要に支えられ、マスクブランクやウエハー関連材料などが増加しました。

装置関連では、ハンドラーが好調に推移したことに加え、LED向け露光装置など新規装置の売上が寄与し、大きく伸長しました。

これらの結果、売上高は49,044百万円(同19.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は929百万円(同119.5%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、マンションやアパートなど集合住宅の着工戸数低迷が続く一方、大手ハウスメーカーや首都圏を中心とする大手分譲住宅メーカーの戸建住宅に回復がみられたことから、住宅・産業資材関連、木材・建材関連ともに伸長しました。

住宅・産業資材関連は、フローア、階段、樹脂建材等の新規テーマが順調に推移したこと、戸建住宅向けの資材販売が好調であったことから売上増となりました。また、マンションなど集合住宅向けの産業資材は落込んだものの、自動車向けなど非住宅関連の樹脂販売が好調でした。

木材・建材関連は、木材関連の輸出入が堅調で、特に中国ユーザー向けの三国間貿易が好調でした。また、戸建住宅に重点を置く建材メーカーや住宅メーカーに対する販売も増加しました。

これらの結果、売上高は5,128百万円(同17.1%増)となり、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、機能化学品関連、ライフサイエンス関連ともに総じて好調でした。

機能化学品関連では、電子材料向けや衛生用品向けの樹脂原料が伸長したほか、自動車部品用原料も好調に推移しました。塗料・インキ・接着剤関連はエコカー減税の効果から自動車業界向けに回復がみられました。特にインキ業界では電子材料用のレジストインキ原料が大幅に伸長しました。製紙薬剤関連は、国内需要が低迷したものの、業界各社が輸出にシフトしたことにより原料販売は好調でした。

ライフサイエンス関連では、医薬品関連でジェネリック薬ビジネスが好調に推移したほか、円高の影響から輸入原料の利益が伸びました。中間体チームで扱う太陽電池関連ビジネスは引き続き大きく伸長しました。生活環境関連は、忌避剤向け原料の好調に加え、新規ビジネスの健康ドリンク用原料販売が伸長したものの、前年大きく伸びたインフルエンザ関連商材が減少したことにより、全体としては微増にとどまりました。

これらの結果、売上高は15,467百万円(同11.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は284百万円(同385.4%増)となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は海外向けを中心に、総じて好調に推移しました。

高機能樹脂は、自動車、テレビ等の販売回復に伴い、回復基調となりました。輸出は、中国向けを筆頭に東南アジア向けも好調で、対前年同期比で大きく増加しました。

汎用樹脂の国内販売は、価格は低水準のまま推移したものの、販売量は前年同期を上回りました。

フィルム、シート関連は、猛暑の影響で飲料向けが好調に推移した一方、生鮮野菜向けは、野菜の出荷が低調でフィルム販売も苦戦しました。ポリエチレン原料販売は、輸入品の販売が好調で売上、利益ともに大きく伸長しました。スポーツ資材は、国内は全般的に荷動きが悪く低調でしたが、海外は前年に比べ好調でした。

国内グループ会社は原料価格上昇の影響を受けたものの、製品価格の維持と経費の圧縮に努めたことにより、収益面では順調に推移しました。

これらの結果、売上高は42,379百万円(同23.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は756百万円(同91.5%増)となりました。

(食品事業)

食品事業は、デフレによる価格下落の影響などにより、全体としては横ばいとなりました。

エビ、ウニを主力とする水産物は、回転寿司向け、惣菜向けともに価格競争が激化し、全般的に苦戦しました。

農産物は、主力のブルーベリーは価格下落が続き低調だったものの、国産冷凍野菜の拡販が進んだこと、飲料向け果汁の新規企画が実ったことなどから、対前年同期比では売上増となりました。

これらの結果、売上高は3,728百万円(同11.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

(その他)

売上高は195百万円(同57.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は69百万円(同31.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて784百万円増加(同0.3%増)し、230,749百万円となりました。

流動資産の増加8,624百万円は、主に現金及び預金、商品及び製品並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少7,839百万円は、主に有形固定資産、無形固定資産の減少及び投資有価証券の時価下落に伴う減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,491百万円増加(同0.9%増)し、162,992百万円となりました。

流動負債の増加4,557百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少3,065百万円は、主としてその他の減少等によるものであります。その内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて706百万円減少(同1.0%減)し、67,757百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の変動等によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%(前連結会計年度末より0.5%減少)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,032円48銭(前連結会計年度末より9円71銭減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、固定資産除却損、仕入債務の増加額及び短期借入金の純増加額が、たな卸資産の増加額及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により第1四半期連結会計期間末に比して777百万円増加の7,749百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は919百万円(前年同期は1,534百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加額、固定資産除却損、その他の流動負債の増加額及び減価償却費が、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,075百万円(前年同期比59.4%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,172百万円(前年同期は2,006百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としましては、特定の者による当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社は、グループとして、国内外に子会社61社、関連会社28社を有し、日本、東南アジア、北東アジア、米州及び欧州の5つのリージョンに跨り、情報電子、化学品、合成樹脂、住環境、食品、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐に亘る事業展開を行っており、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者にこれらに関する十分な理解がなくては、株主が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があります。

突然に大規模な買付行為がなされた場合、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であります。更に、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主にとっても、当該大規模な買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料となると考えます。

以上のことを考慮し、当社としましては、当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為に際しては、買付者は、株主の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って、必要かつ十分な当該買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始すべきであると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらす等、当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える方策を取ること、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。なお、平成22年9月30日現在、住友化学株式会社が当社の発行済株式の21.23%を保有する筆頭株主となっていますが、昭和19年7月に同社の製造する医薬品の日本における総販売元となって以降同社とは良好な関係を保っています。しかしながら、今後、株主による株式譲渡等によって株主構成が変動するとともに当社株式の流動性が増す可能性があることや、今後の事業拡大のため新たに資本市場から資金を調達する可能性があり同社の保有割合が低下する可能性があること等に鑑みると、当社株主全体の利益を毀損する大規模買付行為(以下に定義します。)がなされる可能性があると考えています。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
当社は、上記1.記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。
- (1) 企画力の強化による機能・特色の向上
 - (2) 連結運営の一層の強化
 - (3) シナジー効果の実現に重点を置いた事業の再構築
 - (4) 資金効率の更なる向上と財務体質の強化
 - (5) 連結ベースの業績に連動した配当の実施による株主への還元
 - (6) 多様性の尊重と機会均等な企業風土の構築と人材の活性化
 - (7) コンプライアンスの徹底、内部統制の強化とISOの精神に基づく継続的改善

上記取組みは、当社グループの市場価値を向上させ、その結果、当社株主全体の利益を著しく損なう大規模買付者（以下に定義します。）が現れる危険性を低減するものであるため、上記会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであるため、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

- (1) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記1.で述べた基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を定めております。

- (2) 本対応方針が基本方針に沿うものであること、株主共同利益を損なうものではないこと及び会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその理由

ア. 本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対応措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計されたものであると言えます。

イ. 本対応方針が株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記1.記載のとおり、会社支配に対する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、かかる会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本対応方針の有効期限は3年間であるところ、その発効・延長は当社株主の承認を前提としており、当社株主総会において継続が承認されなければ本対応方針は失効し、また、当社株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によって有効期限前に廃止することも可能です。また、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）や、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）ではありません。これらのことは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ウ. 本対応方針が会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立の外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。更に、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、独立委員会の勧告を受けた場合には、当該対抗措置を発動するか否かについて当社株主の意思を確認するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、重要な拡充もしくは改修除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,159,227	65,159,227	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,159,227	65,159,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日 ~ 平成22年9月30日	-	65,159	-	9,364	-	7,708

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友化学(株)	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,836	21.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,549	5.45
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,175	3.34
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ 銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番地12号 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	1,736	2.66
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,716	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,281	1.97
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,217	1.87
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,158	1.78
稲畑 勝雄	兵庫県神戸市東灘区	1,151	1.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,114	1.71
計	-	28,936	44.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,075,100	650,751	-
単元未満株式	普通株式 10,027	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,159,227	-	-
総株主の議決権	-	650,751	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 稲畑産業(株)	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	69,100	-	69,100	0.11
(相互保有株式) (株)クリーン・アシスト	東京都新宿区新宿二丁目9番22号 SVAX新宿A館8F	5,000	-	5,000	0.01
計	-	74,100	-	74,100	0.11

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504	515	473	424	434	452
最低(円)	428	391	394	392	387	397

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,896	5,463
受取手形及び売掛金	125,741	125,638
商品及び製品	26,040	22,115
仕掛品	518	426
原材料及び貯蔵品	2,508	2,051
その他	9,727	8,125
貸倒引当金	977	990
流動資産合計	171,455	162,831
固定資産		
有形固定資産	10,138	10,787
無形固定資産		
のれん	192	308
その他	6,949	7,571
無形固定資産合計	7,141	7,880
投資その他の資産		
投資有価証券	35,732	41,898
その他	10,014	10,890
貸倒引当金	3,732	4,322
投資その他の資産合計	42,015	48,465
固定資産合計	59,294	67,133
資産合計	230,749	229,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,891	84,400
短期借入金	39,922	41,537
未払法人税等	2,804	664
賞与引当金	778	777
その他	6,264	4,723
流動負債合計	136,660	132,103
固定負債		
長期借入金	17,097	17,226
退職給付引当金	417	406
役員退職慰労引当金	23	31
事業整理損失引当金	133	214
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	97	140
その他	8,542	11,358
固定負債合計	26,331	29,397
負債合計	162,992	161,500

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	43,429	39,828
自己株式	117	60
株主資本合計	60,384	56,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,437	15,059
繰延ヘッジ損益	47	31
為替換算調整勘定	4,742	4,126
評価・換算差額等合計	6,647	10,964
少数株主持分	725	658
純資産合計	67,757	68,463
負債純資産合計	230,749	229,964

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	189,591	231,646
売上原価	177,253	215,363
売上総利益	12,337	16,282
販売費及び一般管理費	¹ 11,239	¹ 11,655
営業利益	1,098	4,626
営業外収益		
受取利息	164	156
受取配当金	426	431
為替差益	94	174
雑収入	657	480
営業外収益合計	1,342	1,243
営業外費用		
支払利息	518	435
持分法による投資損失	689	382
雑損失	202	180
営業外費用合計	1,410	998
経常利益	1,029	4,871
特別利益		
関係会社株式売却益	-	² 3,192
貸倒引当金戻入額	-	130
事業整理損失引当金戻入額	³ 465	-
投資有価証券売却益	86	-
特別利益合計	552	3,322
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 1,568
投資有価証券評価損	233	242
貸倒引当金繰入額	⁵ 108	-
特別損失合計	342	1,811
税金等調整前四半期純利益	1,239	6,382
法人税、住民税及び事業税	957	2,944
法人税等調整額	224	628
法人税等合計	733	2,315
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,066
少数株主利益	78	118
四半期純利益	428	3,948

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	98,259	115,944
売上原価	91,546	107,730
売上総利益	6,712	8,213
販売費及び一般管理費	¹ 5,804	¹ 6,168
営業利益	908	2,045
営業外収益		
受取利息	83	74
受取配当金	50	61
為替差益	27	46
雑収入	251	288
営業外収益合計	412	471
営業外費用		
支払利息	243	223
持分法による投資損失	283	170
雑損失	-	117
営業外費用合計	527	512
経常利益	793	2,004
特別利益		
関係会社株式売却益	-	86
事業整理損失引当金戻入額	² 231	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	231	86
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 1,568
投資有価証券評価損	233	242
事業整理損失引当金繰入額	⁴ 58	-
貸倒引当金繰入額	⁵ 39	-
特別損失合計	331	1,811
税金等調整前四半期純利益	694	278
法人税、住民税及び事業税	690	761
法人税等調整額	250	744
法人税等合計	439	16
少数株主損益調整前四半期純利益	-	262
少数株主利益	71	76
四半期純利益	182	185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,239	6,382
減価償却費	1,283	1,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	991	584
受取利息及び受取配当金	590	587
支払利息	518	435
持分法による投資損益(は益)	689	382
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,257	72
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	263	-
固定資産除却損	-	1,568
投資有価証券売却損益(は益)	86	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,192
投資有価証券評価損益(は益)	233	242
売上債権の増減額(は増加)	7,301	2,597
たな卸資産の増減額(は増加)	5,958	5,189
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,006	1,597
仕入債務の増減額(は減少)	7,134	4,457
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,208	2,030
その他	628	717
小計	10,719	3,439
利息及び配当金の受取額	594	593
利息の支払額	591	440
法人税等の支払額	1,481	781
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,241	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	165
定期預金の払戻による収入	66	442
有価証券の取得による支出	19	0
有形固定資産の取得による支出	710	555
有形固定資産の売却による収入	48	49
無形固定資産の取得による支出	1,381	1,324
投資有価証券の取得による支出	793	451
投資有価証券の売却による収入	198	122
子会社株式の取得による支出	311	-
子会社株式の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,190
短期貸付金の純増減額(は増加)	129	203
長期貸付けによる支出	3	12
長期貸付金の回収による収入	150	201
その他	128	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,497	1,332

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,311	807
長期借入れによる収入	2,179	15
長期借入金の返済による支出	1,317	38
配当金の支払額	325	325
少数株主への配当金の支払額	28	62
その他	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,779	1,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,650	2,735
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	5,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	450	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,147	7,749

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、アイケイファーマシー(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間より、丸石化学品(株)は株式の取得により持分法適用の範囲に含めております。また、BEAR BERRY, LLCは清算により、TAKAHASHI KORAT (1995) CO., LTD. は重要性の観点により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 8社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(4) 棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>親会社である稲畑産業(株)の棚卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及び第1四半期連結累計期間において棚卸資産の評価方法の変更が行われた場合の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	連結子会社の法人税等の計上基準については、主として法定実効税率をベースとした簡便な方法により計算しております。 連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,853百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,943百万円であります。
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。	(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。
百万円	百万円
NOBEL NC CO., LTD. 4,050	NOBEL NC CO., LTD. 4,180
アルバック成膜(株) 1,196	アルバック成膜(株) 1,306
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD. 599	TAKAHASHI PLASTICS LTD. 515
その他9社 1,308	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD. 424
合計 7,154	その他9社 1,130
(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。	合計 7,557
(2) 受取手形割引高 42百万円	(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。
	(2) 受取手形割引高 21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1. 発送保管費 965百万円	1. 運賃保管料 2,071百万円
2. 貸倒引当金繰入額 180	2. 貸倒引当金繰入額 35
3. 従業員給料手当賞与 3,677	3. 従業員給料手当賞与 3,114
4. 賞与引当金繰入額 735	4. 賞与引当金繰入額 735
5. 退職給付引当金繰入額 307	5. 退職給付引当金繰入額 255
2	2 関係会社株式売却益は、連結子会社であったアイケイファーマシー(株)の全保有株式を譲渡したこと等によるものであります。
3 事業整理損失引当金戻入額は、前期に計上した英国の連結子会社NOBEL ENTERPRISES LIMITED、メキシコの連結子会社SD PRECISION METAL MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.、フィリピンの連結子会社S-IK COLOR PHILS., INC.等の事業の整理のための引当金の取崩しであります。	3
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 無形固定資産 1,566百万円 その他 1 合計 1,568
5 貸倒引当金繰入額は、財政状態が悪化している関係会社に対するものであります。	5

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 発送保管費</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table>	1. 発送保管費	517百万円	2. 貸倒引当金繰入額	80	3. 従業員給料手当賞与	1,918	4. 賞与引当金繰入額	322	5. 退職給付引当金繰入額	152	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table>	1. 運賃保管料	1,494百万円	2. 貸倒引当金繰入額	-	3. 従業員給料手当賞与	1,516	4. 賞与引当金繰入額	319	5. 退職給付引当金繰入額	123
1. 発送保管費	517百万円																				
2. 貸倒引当金繰入額	80																				
3. 従業員給料手当賞与	1,918																				
4. 賞与引当金繰入額	322																				
5. 退職給付引当金繰入額	152																				
1. 運賃保管料	1,494百万円																				
2. 貸倒引当金繰入額	-																				
3. 従業員給料手当賞与	1,516																				
4. 賞与引当金繰入額	319																				
5. 退職給付引当金繰入額	123																				
<p>2 事業整理損失引当金戻入額は、当第 1 四半期連結会計期間以前に計上したメキシコの連結子会社 SD PRECISION METAL MEXICO S.DE R.L. DE C.V.、フィリピンの連結子会社S-1K COLOR PHILS., INC.及び関連会社(株)オラージュの事業の整理のための引当金の取崩しであります。</p>	2																				
3	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td> </tr> </table>	無形固定資産	1,566百万円	その他	1	合計	1,568														
無形固定資産	1,566百万円																				
その他	1																				
合計	1,568																				
<p>4 事業整理損失引当金繰入額は、英国の連結子会社 NOBEL ENTERPRISES LIMITEDにおいて事業の整理の実施を予定しているため、当該損失を見積り計上したものであります。</p>	4																				
<p>5 貸倒引当金繰入額は、財政状態が悪化している関係会社に対するものであります。</p>	5																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,150	現金及び預金勘定 7,896
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146
現金及び現金同等物 6,147	現金及び現金同等物 7,749

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,159,227株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 236,257株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	325	5	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期

間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	455	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	41,130	4,381	13,828	34,243	4,213	461	98,259	-	98,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	-	346	17	-	1	419	419	-
計	41,184	4,381	14,174	34,260	4,213	463	98,678	419	98,259
営業利益又は営業損失()	423	12	58	395	9	52	908	-	908

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	80,763	8,734	27,475	63,199	8,478	939	189,591	-	189,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	-	494	26	-	26	615	615	-
計	80,829	8,734	27,970	63,226	8,478	966	190,206	615	189,591
営業利益又は営業損失()	772	14	12	277	46	121	1,098	-	1,098

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境.....木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品.....医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品.....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他.....リース業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,460	12,621	17,882	2,891	3,404	98,259	-	98,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,715	404	200	213	95	9,628	9,628	-
計	70,175	13,025	18,082	3,104	3,499	107,887	9,628	98,259
営業利益又は営業損失()	836	189	152	134	140	903	4	908

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	126,014	21,488	30,322	5,768	5,997	189,591	-	189,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,271	695	552	708	217	17,445	17,445	-
計	141,285	22,183	30,875	6,476	6,215	207,036	17,445	189,591
営業利益又は営業損失()	1,314	86	197	181	228	1,014	83	1,098

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	13,624	27,709	2,709	3,808	47,852
連結売上高（百万円）					98,259
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	28.2	2.8	3.9	48.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	23,376	49,154	5,586	6,564	84,681
連結売上高（百万円）					189,591
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	25.9	2.9	3.5	44.7

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「住環境」、「化学品」、「合成樹脂」及び「食品」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境.....木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品.....医薬品・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレットリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 食品.....水産物、農産物、澱粉類

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,855	9,788	32,555	83,558	7,475	231,233	413	231,646	-	231,646
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	357	-	-	357	-	357	357	-
計	97,855	9,788	32,912	83,558	7,475	231,590	413	232,003	357	231,646
セグメント利益又は 損失()	1,811	6	858	1,812	24	4,501	125	4,626	-	4,626

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,044	5,128	15,467	42,379	3,728	115,748	195	115,944	-	115,944
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	173	-	-	173	-	173	173	-
計	49,044	5,128	15,640	42,379	3,728	115,921	195	116,117	173	115,944
セグメント利益又は 損失()	929	24	284	756	29	1,975	69	2,045	-	2,045

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
 であります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価方法の変更)

親会社である稲畑産業(株)の棚卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響及び第1四半期連結累計期間において棚卸資産の評価方法の変更が行われた場合の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,032.48円	1株当たり純資産額 1,042.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 60.72円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	428	3,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	428	3,948
期中平均株式数(株)	65,065,234	65,029,271

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.85円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	182	185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	182	185
期中平均株式数(株)	65,061,278	65,005,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式
質権者に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額455百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項		1株当たり7円
当中間配当がその効力を生ずる日		平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

稲畑産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

稲畑産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。